

いのち・くらし・平和・人権を大事にする 日本共産党

希望ある政治へ変えよう

本気の子育て支援 共産党「3つの提案」

- 1 学校給食は無償に**
子育てで教育にかかわる「お金」の心配をなくすこと。▽学費は無償をめざし半額▽入学金廃止▽奨学金を貸与から給付に▽返済中の奨学金は半分免除▽学校給食費無償化。
- 2 豊かな教育、保育のために**
学校、幼稚園、保育園などの子どもたちのための教員、保育士などを増やすこと。教員不足解消へ、抜本的増員で30人学級の実現。深刻な保育士不足解消へ、処遇改善と配置基準の引き上げで増員を。
- 3 子育て安心の働き方に**
安心して子育てできる「働き方」を。財界の旗振りで労働法制の規制緩和が進められ、働く人の4割、女性や若者の5割が非正規雇用。これでは結婚して子どもを産み育てる展望を持つことはできません。非正規は臨時的・一時的仕事に限り、希望するすべての人を正社員にするルールをつくること。

国会でまともな審議もないまま、岸田政権が「大軍拡・大増税」方針とともに、改定ナンバー法、外国人のいのちを脅かす入官法改悪、性的少数者の人権狭める「LGBT理解増進法」など次々と悪法を強行。その推進役が自民、公明、維新、国民の「悪政連合」です。

日本共産党は、市民団体などと力をあわせ、国会内外で悪法を徹底追及し、暴走ストップへ全力でたたかっています。平和・人権・民主主義・国民生活を壊す政治を終わらせ、物価高騰への対策強化、くらしと営業、人権を守り、憲法を生かす希望ある政治に変えましょう。

マイナンバー保険証強要やめ 命綱の健康保険証は維持を

岸田政権は、24年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一体化する改定マイナンバー法を強行しました。別人の医療情報がひも付けられるなどトラブルが続出、国民や医療機関の不安や怒りが広がっています。

日本共産党は、マイナ保険証の運用を中止すること、健康保険証廃止方針を撤回し、現行の健康保険証を維持するよう強く求めています。

「戦争の準備」より「平和の準備」 憲法9条を生かした平和外交

岸田政権は、「敵基地攻撃」可能な長射程ミサイル導入、自衛隊基地の「強靱化」などのために、5年間で43兆円もの軍拡財源をつくりだす法案を強行しました。軍勢力強化は、近隣諸国との軍拡競争の悪循環に陥り、東アジアの緊張を高めることは必至です。

いま必要なのは「戦争の準備」ではなく「平和の準備」を推進することです。日本共産党は紛争を戦争にしない、憲法9条をいかし、あらゆる問題を話し合いで解決していく平和の外交戦略を提案しています。

消費税は5%減税 インボイス制度導入中止

労働者の大幅賃金引き上げ。
中小企業支援で最低賃金時給1500円を。
あらゆる差別根絶、ジェンダー平等の社会を。
原発ゼロ、気候危機打開へ省エネ・再エネの推進。

「比例は共産党」 比例南関東ブロック



元衆院議員
さいとう和子



前衆院議員
はたの君枝



党委員長・衆院議員
志位 和夫

JCP神奈川 検索

2023年6月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。